

はじめに

2008年のリーマンショックは、一企業の破綻が世界規模の経済危機・不況をもたらすという、グローバル化の負の側面を強く印象づけました。経済問題だけでなく、グローバル化に起因する問題を解決するためには、国境を越えた対話・交流を通じた相互理解や協働を推進する必要性があり、政府機関やNGO/NPOなどの非営利団体のみならずグローバルに活動する企業などがそれぞれのセクターを越えて共同作業を行なうことが期待されます。

国際交流基金は、このような基本認識を踏まえ、海外で活動する日系企業との連携を推進するため、2007年1月に事業開発戦略室を設置し、企業との連携を通じたあらたな事業の開発に取り組んできました。具体的な活動としては、今回の中国での調査を含め、世界9カ国で「海外における日系企業の社会貢献活動」についての調査を実施し、8カ国で調査結果の報告を行うとともに、報告書を作成・発行して、日系企業間での調査結果に関する情報の共有化に貢献しました。

特に中国では、中国日本商会及び日系団体の協力により3回の「中国における日系企業による社会貢献活動」についての調査を実施しました。また中国国内への広報を通じて、中国における日系企業の社会貢献活動への理解の向上にも寄与しています。

このたび、中国日本商会をはじめとする中国各地の日系団体の協力のもと、特定非営利活動法人パブリックリソースセンターに委託して実施した、前述の「中国における日系企業の社会貢献活動の調査」についての報告書をまとめることとなりました。日本と中国は、経済面においても緊密な関係が構築され、両国の人的・文化的交流は飛躍的に拡大しましたが、さらに両国の相互理解を進展させていく上で、今回の調査結果が少しでもお役に立てば幸いです。

最後になりましたが、本調査を実施するにあたり、全面的にご協力いただいた中国日本商会をはじめとする中国各地の日系団体の皆様、本調査にご協力いただいた日中両国の皆様に対し、この場をお借りして厚くお礼申し上げます。

2010年9月
国際交流基金
事業開発戦略室